

農協の未来を共に創る

～ 自己改革の実践を支援します ～

農協に求められる成長と変化

一連の農協改革で農協の存在意義が問われ、現在の農協には自ら「変化」することが求められています。「自分達の取り組みは間違っていない」、「農協は今ままで大丈夫だ」といくら農協が主張しても環境がそれを許してくれません。農協自身が組合の存在意義を明確に示し、改革を主導していかなければ、農協が本当に実現しなければならないことが改革によって実現できなくなるおそれがあります。

農協改革において農協に対してどのような議論があっても、これまで日本農業を支えてきた農協の活動が否定されるものではありません。今後も日本農業を維持・発展させていくためには農協が環境変化に対応し、存続していくことが不可欠です。

JA支援室の支援方針

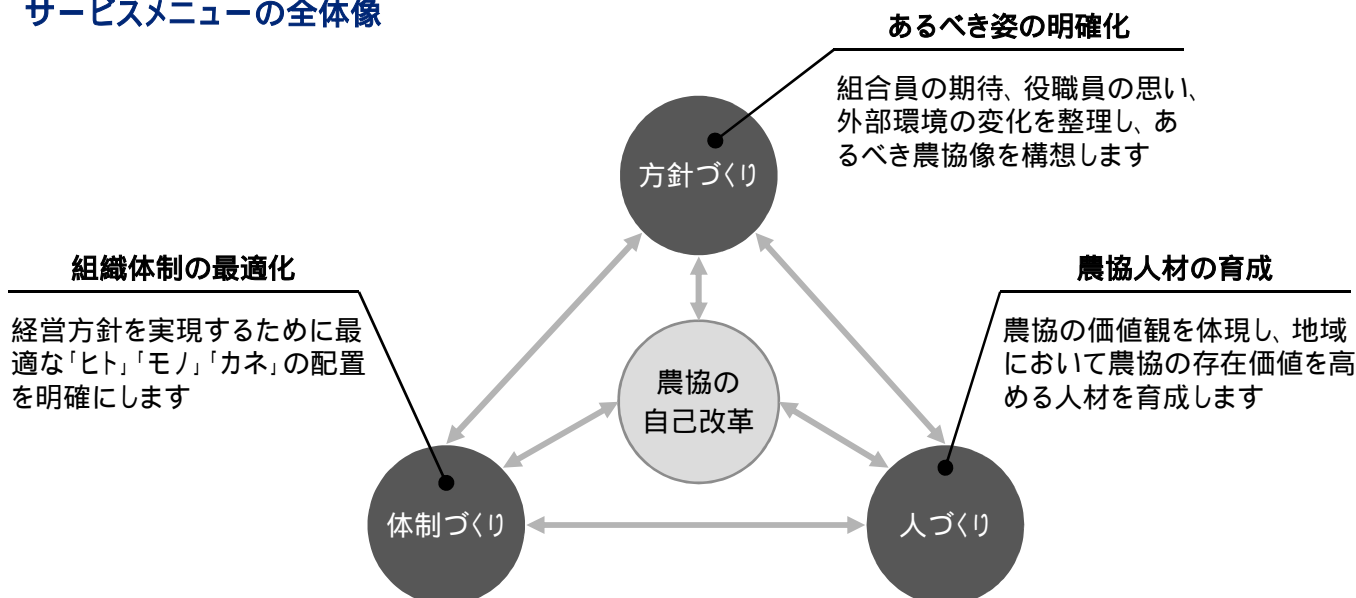
現在の農協には、過去に経験したことのない変化が求められています。しかし、いくら「現状を打破したい」と思っても、実際には日々の業務に追われて新しい取り組みを実践できない、やり方がわからずに結局は従来どおりの取り組みになっているという悩みを抱える農協が多くあります。さらに、過去にも現状を打破するために外部のコンサルティング会社を利用してみたが、農協に対する理解が不十分で期待する成果がでなかったという経験を持つ農協も少なくありません。

そこで、弊法人JA支援室では、農協に対する専門的知見を有する専門スタッフを配し、全国の農協への様々なサービス提供実績にもとづき、農協の経営を支えるためのサービスを提供します。

このような経験がある場合には、まず話を聞いて弊法人JA支援室の“情熱”を体感してみてください。

- 経営計画を策定してるが、現場の実態と乖離しているために計画が形骸化している
- 人材育成やローテーションの見直しを検討しているので他の農協や一般企業の事例を知りたい
- 過去にコンサルティング会社を利用したが農協に対する理解が不十分で期待する成果が出なかった

サービスメニューの全体像



主なサービス

	課題	サービス	概要
方針づくり	組合員の期待を反映した実行性の高い経営計画を策定したい	組合員満足度調査	満足度の評点に加えて、組合員にとって重要な価値を特定することで、農協に対する満足度を効率的に高めるための優先改善事項を洗い出します
		中期経営計画	組合ビジョンを明確にし、目標の設定根拠及びプロセスを丁寧に積み上げることで実行性の高い計画の策定を支援します
	地域特性を活かした農業方針を策定したい	営農振興計画	官庁や組合員等との調整を行って地域ブランドを確立する等、地域農業の活性化を支援します
	支店ごとの適正な目標数字を把握したい	支店エリア戦略	支店管内の商圈分析と組合員満足度調査に基づき、支店ごとの事業推進計画の策定を支援します
体制づくり	方針を実現するための仕組みを構築したい	人事制度改革	組合が目指すべき方向性に基づき、等級制度(キャリアパス)、人事評価制度、報酬制度を総合的に構築します
	各拠点の適正な要員数を知りたい	要員配置基準	業務の棚卸を行うことで各拠点に必要な要員数を把握し、最適な要員配置基準の策定を支援します
	支店数を見直したい	支店統廃合計画	支店をとりまく情報を総合的に整理し、最適な支店統廃合計画の策定を支援します
人づくり	実務に近い知識を職員に習得させたい	中期経営計画策定研修	実行性の高い計画策定の知識習得を支援します
		適正要員配置研修	適正要員の考え方の習得を支援します
		相続相談対応力強化研修	農協職員として組合員の相続相談に対応するために必要な知識の習得を支援します
		支店長マネジメント研修	支店長が果たすべき役割と行動規則の習得を支援します

関連書籍

サービス	タイトル	出版社
相続相談対応力強化	相続相談のできる農協職員になるための7つのステップ	全国共同出版
	できる支店長になるための7つの方法	きんざい
支店長マネジメント	支店長力を高める7つのステップ ～できる支店長とできない支店長は何が違うのか～	全国共同出版
	JA経営実務11月より連載	監査法人から見た 農協の「攻めの課題」と「守りの課題」

お問い合わせ

有限責任監査法人トーマツ JA支援室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1新東京ビル
TEL 03-6213-3580 Email: ja@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約225,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。